



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月2日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄 TEL (052) 951-8211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

・従来は非償却資産としていた地役権について減価償却（定額法）を実施している。

・「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」等を適用している。

・使用済燃料再処理等引当金の計上基準を変更している。

（注）上記変更の詳細については、添付資料8ページに記載している。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結（新規） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	1,548,515	(2.2)	245,458	(23.0)	182,058	(23.9)
17年3月期第3四半期	1,583,296	(2.6)	318,854	(27.4)	239,382	(52.4)
(参考) 17年3月期	2,133,223		342,159		195,107	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	117,257	(3.1)	160.89	150.59
17年3月期第3四半期	113,771	(20.3)	157.09	146.14
(参考) 17年3月期	91,270		125.68	117.37

（注）売上高、営業利益等は、当該四半期までの累計値である。

パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

電気事業における販売電力量は、景気回復の影響や産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ2.3%増加し962億kWhとなりました。この内訳として、規制対象需要のうち電灯需要は2.4%増加し247億kWh、低圧の電力需要は3.1%減少し57億kWh、自由化対象需要のうち業務用は3.7%増加し169億kWh、産業用は2.5%増加し489億kWhとなりました。

収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ347億円減少し1兆5,485億円、経常収益は、前年同期に比べ370億円減少し1兆5,521億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において減価償却費や人件費の減少などはありませんでしたが、燃料費の増加などから、経常費用は、前年同期に比べ202億円増加し1兆3,700億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ573億円減少し1,820億円となりました。

また、前第3四半期においては特別損失に固定資産の減損損失を計上しましたが、当第3四半期は特別損失の計上がなかったことなどから、四半期純利益は、前年同期に比べ34億円増加し1,172億円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	5,675,685	1,535,156	27.0	2,087.76
17年3月期第3四半期	5,801,326	1,441,311	24.8	1,991.47
(参考)17年3月期	5,703,558	1,413,233	24.8	1,952.45

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、電気事業において、使用済燃料再処理等積立金の積立はありましたが、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第3四半期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、平成16年度末から278億円減少し5兆6,756億円となりました。

資本については、四半期純利益を1,172億円確保できたことなどにより、平成16年度末から1,219億円増加し1兆5,351億円となりました。

この結果、株主資本比率は、平成16年度末から2.2%向上し27.0%となりました。

なお、当第3四半期末の有利子負債残高は、3兆2,810億円（平成16年度末比4.2%減）となりました。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	287,878	100,203	172,343	79,224
17年3月期第3四半期	435,462	93,351	326,282	75,696
(参考)17年3月期	557,562	115,397	438,149	63,860

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	21,300億円	2,150億円	1,120億円

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 151円95銭

[業績予想に関する定性的情報等]

電気事業における通期の販売電力量は、前期比1.8%増の1,290億kWh程度と想定しております。

平成17年度の業績見通しにつきましては、収益面では、電気事業において平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響もあることから、売上高は、連結決算・個別決算ともに前年並みと想定しております。

費用面では、電気事業において、燃料費の増加に加え、川浦水力発電所及び武豊火力発電所5号機の建設計画中止に伴う損失計上などはあるものの、減価償却費、人件費及び支払利息の減少などのほか、設備関連費用をはじめとした経営全般にわたるコストダウンを推進することなどにより、経常利益及び当期純利益は、連結決算・個別決算ともに増益を見込んでおります。

なお、当社は平成18年1月1日をもちまして、当社のF T T H事業及び通信線路設備の一部並びにそれらに付随する設備保守等の業務を、会社分割の手法により当社の連結子会社である中部テレコミュニケーション㈱に移管いたしました。これによる業績への影響は軽微であります。

(主要諸元)為替レート: 113円/\$程度 原油C I F価格: 56\$/b程度

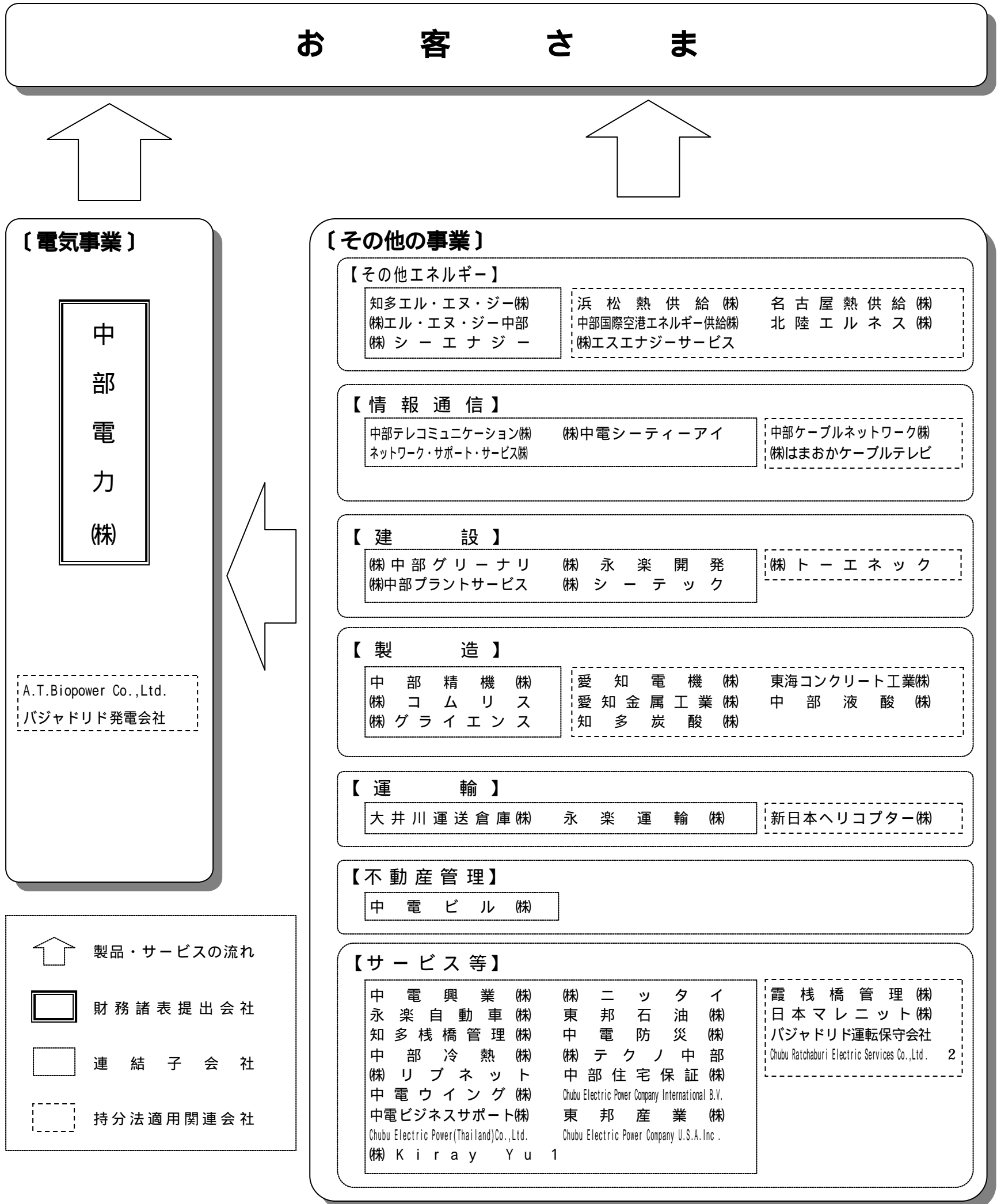
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



連 結 財 務 諸 表

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)
固 定 資 産	5,385,672	5,428,120	5,512,624	固 定 負 債	3,239,508	3,162,446	3,555,756
電気事業固定資産	4,114,396	4,324,833	4,100,304	社 債	1,572,186	1,547,836	1,773,811
水力発電設備	339,594	354,344	358,628	転換社債			146,206
汽力発電設備	744,684	804,498	830,773	長期借入金	1,039,936	1,034,173	1,083,176
原子力発電設備	412,847	452,449	174,166	退職給付引当金	193,531	207,135	204,286
送電設備	1,164,371	1,217,560	1,235,743	使用済燃料再処理引当金		253,373	231,612
変電設備	461,229	483,409	490,774	使用済燃料再処理等引当金	278,502		
配電設備	841,372	852,634	847,820	原子力発電施設解体引当金	86,503	82,638	82,070
業務設備	148,777	158,380	160,856	繰延税金負債	4	37	12
その他の電気事業固定資産	1,520	1,556	1,539	その他の固定負債	68,844	37,251	34,581
その他の固定資産	242,218	249,892	253,748	流 動 負 債	882,453	1,090,867	767,647
固定資産仮勘定	194,529	186,575	490,310	1年以内に期限到来の固定負債	234,710	271,616	164,586
建設仮勘定及び除却仮勘定	194,529	186,575	490,310	短期借入金	287,640	271,746	276,563
核 燃 料	257,786	250,699	249,154	コマーシャル・ペーパー	148,000	304,000	91,000
装荷核燃料	42,450	48,119	51,575	支払手形及び買掛金	66,465	62,346	55,810
加工中等核燃料	215,335	202,579	197,578	未払税金	51,690	63,753	69,210
投資その他の資産	576,741	416,119	419,106	その他の流動負債	93,947	117,404	110,477
長期投資	247,367	203,231	212,464	特別法上の引当金	6,724	15,977	15,571
使用済燃料再処理等積立金	131,949			渴水準備引当金	6,724	15,977	15,571
繰延税金資産	145,940	163,232	152,134	負 債 合 計	4,128,686	4,269,290	4,338,974
その他の投資等	52,318	50,559	55,438				
貸倒引当金(貸方)	834	904	930				
流 動 資 産	289,962	275,381	288,642	少 数 株 主 持 分	11,841	21,034	21,039
現金及び預金	65,723	49,481	64,074				
受取手形及び売掛金	108,685	110,306	98,991	資 本 金	374,519	374,519	374,519
たな卸資産	64,043	56,546	72,653	資本剰余金	17,268	14,261	14,252
繰延税金資産	11,721	22,049	11,772	利益剰余金	1,099,139	1,025,900	1,048,401
その他の流動資産	40,368	37,639	41,736	その他有価証券評価差額金	47,388	27,972	33,238
貸倒引当金(貸方)	580	641	585	為替換算調整勘定	128	291	102
繰延資産	50	56	59	自 己 株 式	3,287	29,129	28,998
社債発行差金	48	56	59	資 本 合 計	1,535,156	1,413,233	1,441,311
その他の繰延資産	1						
資 産 合 計	5,675,685	5,703,558	5,801,326	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,675,685	5,703,558	5,801,326

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当第3四半期	前第3四半期	前 期	科 目	当第3四半期	前第3四半期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業費用	1,303,057	1,264,442	1,791,064	営業収益	1,548,515	1,583,296	2,133,223
電気事業営業費用	1,241,328	1,209,280	1,704,178	電気事業営業収益	1,484,289	1,524,754	2,041,353
その他事業営業費用	61,728	55,161	86,885	その他事業営業収益	64,226	58,542	91,870
営業利益	(245,458)	(318,854)	(342,159)				
営業外費用	67,012	85,350	154,457	営業外収益	3,612	5,878	7,404
支払利息	60,677	67,295	131,441	受取配当金	1,100	1,279	1,534
その他の営業外費用	6,334	18,055	23,016	受取利息	655	653	916
				持分法による投資利益	283	1,113	1,715
				その他の営業外収益	1,572	2,831	3,237
経常費用合計	1,370,069	1,349,792	1,945,521	経常収益合計	1,552,128	1,589,174	2,140,628
経常利益	182,058	239,382	195,107				
湯水準備金引当又は取崩し	9,252	6,924	7,330				
湯水準備金引当		6,924	7,330				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	9,252						
特別損失		44,623	45,625	特別利益		5,673	14,861
減損損失		44,623	45,625	有価証券売却益		5,673	14,861
税金等調整前四半期(当期)純利益	191,311	193,507	157,013				
法人税, 住民税及び事業税	56,484	80,582	84,905				
法人税等調整額	17,189	1,867	16,459				
少数株主利益	379						
少数株主損失		2,713	2,703				
四半期(当期)純利益	117,257	113,771	91,270				

3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前 期
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,261	14,248	14,248
資本剰余金増加高	3,007	4	13
株式交換差益	-	-	6
自己株式処分差益	3,007	4	7
資本剰余金四半期末(期末)残高	17,268	14,252	14,261
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,025,900	978,360	978,360
利益剰余金増加高	117,265	113,771	91,270
四半期(当期)純利益	117,257	113,771	91,270
持分法適用関連会社減少 に伴う増加高	7	-	-
利益剰余金減少高	44,026	43,730	43,730
配 当 金	43,773	43,490	43,490
役 員 賞 与	253	240	240
利益剰余金四半期末(期末)残高	1,099,139	1,048,401	1,025,900

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前 期
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	191,311	193,507	157,013
減価償却費	272,808	316,785	419,093
減損損失	-	44,623	45,625
燃料減損額	10,551	8,402	11,858
固定資産除却損	6,480	6,409	10,040
退職給付引当金の増減額	13,604	3,341	6,190
使用済燃料再処理引当金の増減額	-	393	22,154
使用済燃料再処理等引当金の増減額	25,128	-	-
原子力発電施設解体引当金の増減額	3,865	2,069	2,638
湯水準備引当金の増減額	9,252	6,924	7,330
受取利息及び受取配当金	1,755	1,933	2,451
支払利息	60,677	67,295	131,441
使用済燃料再処理等積立金の増減額	131,949	-	-
受取手形及び売掛金の増減額	1,620	3,518	7,796
たな卸資産の増減額	7,496	17,262	1,156
支払手形及び買掛金の増減額	4,118	3,789	2,747
その他	13,776	22,338	10,421
小 計	426,279	607,946	794,307
利息及び配当金の受取額	1,522	1,684	2,517
利息の支払額	62,371	71,251	136,159
法人税等の支払額	77,552	102,916	103,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,878	435,462	557,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	100,584	107,824	145,363
投融資による支出	7,367	12,846	14,734
投融資の回収による収入	4,394	19,417	34,237
その他	3,354	7,901	10,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,203	93,351	115,397
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	122,485	46,834	67,741
社債の償還による支出	105,997	252,406	525,129
長期借入れによる収入	77,800	43,772	67,417
長期借入金返済による支出	73,778	73,315	162,469
短期借入れによる収入	289,980	355,620	401,186
短期借入金返済による支出	274,136	387,542	438,025
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	763,000	865,000	1,225,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	919,000	879,000	1,026,000
配当金の支払額	42,803	41,007	43,475
少数株主への配当金の支払額	6	6	6
その他	9,887	4,231	4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,343	326,282	438,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	13	9
現金及び現金同等物の増減額	15,363	15,841	4,006
現金及び現金同等物の期首残高	63,860	59,854	59,854
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	79,224	75,696	63,860

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、当連結会計期間から定額法による減価償却を実施している。

電気事業法の改正により、当連結会計期間から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。なお、耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数とし、既存の地役権はその平均残存年数を用いている。

これにより、当連結会計期間の減価償却費は 6,418百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより、当連結会計期間の退職給付費用は 706百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっていた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、従来、見積ができなかった再処理施設の廃止措置費用などの原子力のバックエンド事業費について、合理的見積が示されたことなどから、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年8月24日経済産業省令第83号)が施行されるとともに、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当連結会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

これにより、当連結会計期間の使用済燃料再処理等費は 11,333百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少している。

また、電気事業会計規則の改正により、当連結会計期間から従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更した。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,486,584	188,780	1,675,364	126,848	1,548,515
営業費用	1,247,619	183,358	1,430,978	127,920	1,303,057
営業利益	238,964	5,421	244,386	1,072	245,458

前第3四半期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,527,252	183,418	1,710,670	127,374	1,583,296
営業費用	1,213,687	178,898	1,392,586	128,144	1,264,442
営業利益	313,564	4,519	318,084	769	318,854

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し、情報処理サービス、電気通信サービス、発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、建物の設計・建築・修理、不動産の賃貸及び管理、電柱広告、自動車のリース

3 会計処理の方法の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計期間から地役権について減価償却を実施している。この変更に伴い、当連結会計期間の営業費用は電気事業が6,418百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計期間から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計期間の営業費用は、電気事業が701百万円、その他の事業が4百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計期間から改正後の電気事業会計規則による計上方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計期間の営業費用は、電気事業が11,333百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

前第3四半期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当第3四半期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前第3四半期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年2月2日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄 TEL (052) 951-8211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

- ・従来は非償却資産としていた地役権について減価償却（定額法）を実施している。
- ・「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」等を適用している。
- ・使用済燃料再処理等引当金の計上基準を変更している。

(注) 上記変更の詳細については、添付資料14ページに記載している。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	1,495,567	(2.4)	236,183	(24.2)	173,601	(25.8)
17年3月期第3四半期	1,532,003	(2.6)	311,769	(28.7)	234,084	(53.5)
(参考) 17年3月期	2,051,821		330,546		185,387	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益
	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	112,873	(2.5)	154.85
17年3月期第3四半期	115,730	(23.1)	159.77
(参考) 17年3月期	90,796		125.19

(注) 売上高、営業利益等は、当該四半期までの累計値である。
パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

[経営成績（個別）の進捗状況に関する定性的情報等]

収益面では、販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ364億円減少し1兆4,955億円、経常収益は、前年同期に比べ377億円減少し1兆4,982億円となりました。

一方、費用面では、減価償却費や人件費の減少などはありませんでしたが、燃料費の増加などから、経常費用は、前年同期に比べ226億円増加し1兆3,246億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ604億円減少し1,736億円となりました。

また、前第3四半期においては特別損失に固定資産の減損損失を計上しましたが、当第3四半期は特別損失の計上がなかったことなどから、四半期純利益は、前年同期に比べ28億円減少し1,128億円となりました。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	5,429,210	1,417,389	26.1	1,927.29
17年3月期第3四半期	5,535,503	1,331,424	24.1	1,839.34
(参考) 17年3月期	5,434,999	1,300,770	23.9	1,796.94

[財政状態（個別）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、使用済燃料再処理等積立金の積立ではありましたが、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第3四半期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、平成16年度末から57億円減少し5兆4,292億円となりました。

資本については、四半期純利益を1,128億円確保できたことなどにより、平成16年度末から1,166億円増加し1兆4,173億円となりました。

この結果、株主資本比率は、平成16年度末から2.2%向上し26.1%となりました。

なお、当第3四半期末の有利子負債残高は、3兆2,090億円（平成16年度末比3.9%減）となりました。

3.平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	20,500億円	2,050億円	1,070億円

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 145円31銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページを参照してください。

個別財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)
固 定 資 産	5,228,584	5,250,675	5,334,990	固 定 負 債	3,162,684	3,076,309	3,466,383
電気事業固定資産	4,163,146	4,375,417	4,149,904	社 債	1,573,086	1,548,636	1,774,611
水力発電設備	342,850	357,741	362,031	転換社債	-	-	146,299
汽力発電設備	749,652	809,963	836,423	長期借入金	987,489	972,857	1,018,641
原子力発電設備	415,125	454,860	175,504	長期未払債務	5,962	6,012	8,024
内燃力発電設備	187	182	189	退職給付引当金	172,305	186,192	183,265
送電設備	1,177,181	1,230,814	1,249,107	使用済核燃料再処理引当金	-	253,373	231,612
変電設備	465,421	487,772	495,150	使用済燃料再処理等引当金	278,502	-	-
配電設備	860,460	872,006	867,022	原子力発電施設解体引当金	86,503	82,638	82,070
業務設備	150,925	160,692	163,116	雑固定負債	58,834	26,599	21,859
貸付設備	1,341	1,382	1,359	流 動 負 債	842,411	1,041,942	722,124
附帯事業固定資産	22,929	15,478	14,349	1年以内に期限到来の固定負債	219,231	254,147	146,631
事業外固定資産	14,412	15,591	15,872	短期借入金	283,340	265,204	270,288
固定資産仮勘定	185,566	180,304	487,199	コマーシャル・ペーパー	148,000	304,000	91,000
建設仮勘定	184,700	179,441	486,462	買掛金	52,496	41,248	42,351
除却仮勘定	865	862	737	未払金	8,525	10,242	22,979
核燃料	257,786	250,699	249,154	未払費用	43,195	59,865	45,537
装荷核燃料	42,450	48,119	51,575	未払税金	49,708	58,772	67,526
加工中等核燃料	215,335	202,579	197,578	預り金	7,225	2,107	8,581
投資その他の資産	584,742	413,184	418,510	関係会社短期債務	23,798	41,329	20,270
長期投資	221,627	180,123	190,558	諸前受金	6,672	4,205	5,201
関係会社長期投資	100,042	87,217	87,515	日本国際博覧会出展引当金	-	791	761
使用済燃料再処理等積立金	131,949	-	-	雑流動負債	217	27	995
長期前払費用	9,484	7,463	13,371	特 別 法 上 の 引 当 金	6,724	15,977	15,571
繰延税金資産	122,070	138,861	127,566	濁水準備引当金	6,724	15,977	15,571
貸倒引当金(貸方)	432	481	501	負 債 合 計	4,011,821	4,134,229	4,204,079
流 動 資 産	200,577	184,267	200,453	資 本 金	374,519	374,519	374,519
現金及び預金	36,234	18,224	34,598	資 本 剰 余 金	17,268	14,261	14,252
売掛金	92,571	88,523	87,327	資本準備金	14,253	14,253	14,247
諸未収金	3,286	6,809	3,327	その他資本剰余金	3,014	7	5
貯蔵品	43,041	43,755	48,491	自己株式処分差益	3,014	7	5
前払費用	3,750	213	3,667	利 益 剰 余 金	983,194	914,224	939,158
関係会社短期債権	687	346	327	利益準備金	93,628	93,628	93,628
繰延税金資産	10,248	18,803	10,147	任意積立金	711,000	661,000	661,000
雑流動資産	11,291	8,114	13,034	原価変動調整積立金	273,000	273,000	273,000
貸倒引当金(貸方)	534	523	468	別途積立金	438,000	388,000	388,000
繰 延 資 産	48	56	59	四半期(当期)未処分利益	178,565	159,596	184,530
社債発行差金	48	56	59	その他有価証券評価差額金	45,619	26,818	32,415
資 産 合 計	5,429,210	5,434,999	5,535,503	自 己 株 式	3,212	29,053	28,922
				資 本 合 計	1,417,389	1,300,770	1,331,424
				負 債 及 び 資 本 合 計	5,429,210	5,434,999	5,535,503

2 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当第3四半期	前第3四半期	前 期	科 目	当第3四半期	前第3四半期	前 期
	(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業費用	1,259,384	1,220,234	1,721,275	営業収益	1,495,567	1,532,003	2,051,821
電気事業営業費用	1,247,619	1,213,687	1,711,803	電気事業営業収益	1,486,584	1,527,252	2,044,640
水力発電費	34,328	35,762	49,410	電 灯 料	505,890	516,346	719,587
汽力発電費	481,951	424,600	598,906	電 力 料	957,364	982,117	1,287,335
原子力発電費	122,497	134,449	217,230	地帯間販売電力料	5,954	14,036	16,222
内燃力発電費	77	69	90	他社販売電力料	2,011	1,022	1,435
地帯間購入電力料	23,049	27,587	35,732	託 送 収 益	1,313	1,189	1,562
他社購入電力料	88,353	88,846	114,702	事業者間精算収益	38	-	-
送 電 費	96,080	93,997	126,049	電気事業雑収益	13,831	12,358	18,256
変 電 費	52,489	54,511	76,459	貸付設備収益	180	180	240
配 電 費	142,303	126,707	175,785				
販 売 費	49,789	48,777	68,195				
貸付設備費	17	17	23				
一般管理費	99,569	119,676	170,126				
電源開発促進税	38,646	40,071	54,015				
事業 税	18,469	18,804	25,268				
電力費振替勘定(貸方)	5	193	194				
附帯事業営業費用	11,764	6,546	9,472	附帯事業営業収益	8,983	4,751	7,180
営業利益	(236,183)	(311,769)	(330,546)	営業外収益	2,729	4,079	4,547
営業外費用	65,311	81,764	149,705	財務収益	1,942	2,186	2,706
財務費用	59,692	65,772	129,563	受取配当金	1,479	1,668	1,915
支払利息	59,265	65,564	129,266	受取利息	462	517	790
社債発行費償却	420	172	258				
社債発行差金償却	7	36	38	事業外収益	787	1,893	1,841
事業外費用	5,618	15,991	20,142	固定資産売却益	46	279	394
固定資産売却損	59	666	675	雑 収 益	740	1,613	1,446
雑 損 失	5,559	15,324	19,466				
経常費用合計	1,324,695	1,301,998	1,870,980	経常収益合計	1,498,297	1,536,082	2,056,368
経常利益	173,601	234,084	185,387				
渴水準備金引当又は取崩し	9,252	6,924	7,330				
渴水準備金引当	-	6,924	7,330				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	9,252	-	-				
特別損失	-	37,668	38,016	特別利益	-	5,605	14,752
減 損 損 失	-	37,668	38,016	有価証券売却益	-	5,605	14,752
税引前四半期(当期)純利益	182,854	195,096	154,794				
法人税及び住民税	55,038	79,189	80,664				
法人税等調整額	14,942	176	16,667				
四半期(当期)純利益	112,873	115,730	90,796				
前期繰越利益	87,750	90,519	90,519				
中間配当額	22,058	21,720	21,720				
四半期(当期)未処分利益	178,565	184,530	159,596				

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、当期から定額法による減価償却を実施している。

電気事業法の改正により、当期から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。なお、耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数とし、既存の地役権はその平均残存年数を用いている。

これにより、当期の減価償却費は 6,418百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額減少している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより、当期の退職給付費用は 706百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額増加している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっていた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、従来、見積ができなかった再処理施設の廃止措置費用などの原子力のバックエンド事業費について、合理的見積が示されたことなどから、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年8月24日経済産業省令第83号)が施行されるとともに、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当期から、改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

これにより、当期の使用済燃料再処理等費は 11,333百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額減少している。

また、電気事業会計規則の改正により、当期から従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更した。